



2021年11月12日

各 位

会 社 名 岡本硝子株式会社
代表者名 代表取締役会長兼社長 岡本 毅
(J A S D A Q ・ コード 7746)
問合せ先 財務経理本部付 IR 担当部長 風間 卓
電 話 04-7137-3111

営業外費用、特別利益及び特別損失の発生並びに
2022年3月期第2四半期業績予想と実績値との差異及び通期予想の修正に関するお知らせ

当社は、2022年3月期第2四半期連結累計期間において、営業外費用、特別利益及び特別損失を計上し、2021年8月10日に公表いたしました2021年3月期第2四半期連結累計期間の連結業績予想と本日公表の実績値に差異が生じたので、お知らせいたします。また、最近の業績の動向等を踏まえ、2021年5月14日に公表いたしました2022年3月期通期の連結業績予想につきましても修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 営業外費用(持分法による投資損失)の発生

2022年3月期第2四半期累計期間における持分法による投資損失は47百万円となりました。

この内、9百万円は、2021年10月13日公表「希望退職者の募集結果並びに特別損失及び営業外費用の発生に関するお知らせ」で開示済みであり、新たに開示する営業外費用は38百万円です。

【持分法による投資損失47百万円の内訳】

①希望退職に係る費用(2021年10月13日に適時開示済み。) 9百万円

②2021年4月1日～2021年9月30日の発生額(①を除く。) 38百万円

2022年3月期第2四半期累計期間 合計 47百万円

2. 特別利益(段階取得に係る差益)の発生

当社は2021年8月16日付で持分法適用関連会社であるJAPAN 3D DEVICES株式会社の株式を追加取得し、同社を子会社化いたしました。当該追加取得に伴い、当該追加取得以前から保有する持分を当該追加取得時の時価で再評価したことによる評価差益(段階取得に係る差益)として60百万円を特別利益に計上いたしました。

3. 特別損失(減損損失)の発生

当社はJAPAN 3D DEVICES株式会社を当第2四半期連結会計期間に連結子会社化した際に発生したのれんについて、将来キャッシュ・フローの見積り額を基に計算した回収可能価額まで減額したことにより、減損損失として233百万円を特別損失に計上しました。

4. 2022年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想と実績値の差異

(2021年4月1日～2021年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 2,440	百万円 △10	百万円 △130	百万円 △140	円 銭 △6.01
実績値 (B)	2,437	84	△12	△237	△10.17
増減額 (B-A)	△3	94	118	△97	
増減率 (%)	△0.1	—	—	—	
(ご参考)前期第2四半期実績 (2021年3月期第2四半期)	2,070	△276	△345	△386	△16.62

実績値との差異が生じた理由

世界的新型コロナウイルス感染拡大、半導体等の部品不足の事業環境を踏まえ、計画している事業拡大への準備費用の見直しと各種経費の削減徹底等を行ったことにより、営業利益は予想を94百万円上回り、経常利益は予想を118百万円上回りました。

このほかに、JAPAN 3D DEVICES 株式会社を当第2四半期連結会計期間に連結子会社化した際に発生したのれんについて減損損失233百万円を特別損失として計上したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は予想を97百万円下回りました。

5. 2022年3月期通期連結業績予想の修正

(2021年4月1日～2022年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 5,600	百万円 300	百万円 120	百万円 100	円 銭 4.29
今回予想 (B)	4,870	160	60	△180	△7.73
増減額 (B-A)	△730	△140	△60	△280	
増減率 (%)	△13.0	△46.7	△50	—	
(ご参考)前期実績 (2021年3月期)	4,409	△506	△684	△858	△36.89

修正の理由

世界的新型コロナウイルス感染拡大継続、半導体等の部品不足及び物流遅延の長期化懸念、中国等における5G機器市場の停滞等、不透明な事業環境の下、売上拡大を計画していた化粧瓶等ガラス容器への加飾蒸着、5G通信向けの製品などに影響が出ており、売上高は当初計画を730百万円下回る見込みです。

こうしたなかで、諸経費の削減、希望退職の応募者が2021年10月に退職したこと、JAPAN 3D DEVICES 株式会社と連結子会社である新潟岡本硝子株式会社を一体的に効率運営することで、営業利益は当初計画を140百万円、経常利益は当初計画を60百万円、それぞれ下回るに止まるなど、減収の損益影響は抑えられる見込みです。

このほかに、JAPAN 3D DEVICES 株式会社を連結子会社化した際に発生したのれんについて減損損失233百万円を特別損失として計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は当初計画を280百万円下回る見込みです。

以上